

# 第7回太良町議会（定例会第4回）

平成30年12月7日～12月14日

## 議案

平成30年第7回太良町議会（定例会第4回）

会期（案）

会 期 8日間（12月7日～12月14日）

日次	月日	曜	種別	開会時刻	摘 要
第1日	12. 7	金	本会議	9時30分	開会・会議録署名議員の指名 会期の決定・諸般の報告・行政報告 議案一括上程 町長の提案理由の説明 委員長報告
第2日	12. 8	土	休 会	—	
第3日	12. 9	日	休 会	—	
第4日	12.10	月	（議案調査）		
第5日	12.11	火	本会議	9時30分	一般質問
第6日	12.12	水	（議案調査）		
第7日	12.13	木	（議案調査）		
第8日	12.14	金	本会議	9時30分	議案審議・討論・採決・閉会

平成30年第7回太良町議会（定例会第4回）

議事日程第1号

第1日目

12月7日（金）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	会議録署名議員の指名について
日程第 2	会期の決定について
日程第 3	諸般の報告について
日程第 4	行政報告について
日程第 5	議案一括上程  町長提案 議案第49号～議案第55号  町長の提案理由の説明
日程第 6	委員長報告  総務常任委員会（行政視察）  経済建設常任委員会（行政視察および所管事務調査）

平成30年第7回太良町議会（定例会第4回）

議事日程第2号

第2日目

12月11日（火）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	一 般 質 問

平成30年第7回太良町議会（定例会第4回）

議事日程第3号

第3日目

12月14日（金）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	議案第49号 太良町特産品等展示販売飲食施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 2	議案第50号 太良町職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 3	議案第51号 平成30年度太良町自然休養村管理センター耐震補強等工事請負変更契約の締結について
日程第 4	議案第52号 平成30年度太良町一般会計補正予算（第4号）について
日程第 5	議案第53号 平成30年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
日程第 6	議案第54号 平成30年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について
日程第 7	議案第55号 平成30年度太良町水道事業会計補正予算（第1号）について
日程第 8	閉会中の付託事件について

# 追 加 日 程

日 程	件 名
追加日程第 1	議会運営委員の欠員補充の選任について
追加日程第 2	議案一括上程  町長提案 議案第56号～議案第57号  町長の提案理由の説明
追加日程第 3	議案第56号 監査委員の選任について
追加日程第 4	議案第57号 教育委員会委員の任命について

# 提出議案目録

- 議案第49号 太良町特産品等展示販売飲食施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第50号 太良町職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第51号 平成30年度太良町自然休養村管理センター耐震補強等工事請負変更契約の締結について
- 議案第52号 平成30年度太良町一般会計補正予算(第4号)について
- 議案第53号 平成30年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第54号 平成30年度太良町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- 議案第55号 平成30年度太良町水道事業会計補正予算(第1号)について

上記のとおり

平成30年12月7日

太良町長 岩 島 正 昭

# 追加提出議案目録

議案第56号 監査委員の選任について

議案第57号 教育委員会委員の任命について

上記のとおり

平成30年12月14日

太良町長 岩島正昭



## 議員派遣の報告

平成30年12月 7日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び会議規則第123条の規定により、次のとおり議員を派遣したので報告する。

### 1 平成30年度 町村議会議員研修「自治体の内部統制と監査機能」

- (1) 目的 内部統制の制度構築と監査機能の充実・強化に的確に対応できる専門知識を習得する。
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市「全国市町村国際文化研修所」
- (3) 期間 平成30年11月26日～28日
- (4) 派遣議員 田川議員

平成30年第7回太良町議会  
(定例会第4回)

一般質問通告書

太良町議会

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
11. 20	1	所賀 廣	<b>1. 公共施設等総合管理計画の進捗状況について</b> 本計画は平成29年3月にその目的、計画の期間、対象となる施設等が明確に策定された訳だが、その方針の提示後1年半以上が経過している。維持管理、改修計画等の具体策はどの程度の進捗状況にあるのか問う。	町 長
			<b>2. 町内防犯灯の設置状況について</b> 防犯灯は町を明るくする目的と防犯対策の1つとして欠かせない設備だと思うが、現在の町内に分布する防犯灯の設置状況はどのようになっているか問う。	町 長
11. 20	2	待永るい子	<b>1. 地域公共交通について</b> 私たち総務常任委員会は10月25日、地域公共交通の先進地である伊万里市を視察しました。伊万里市では住民が主体となり事業が運営されています。参考に出来ることは積極的に取り入れ1日も早い事業実現を目指すため次の4点について質問します。 (1) 実質的な協議会を立ち上げてからこれまでの経過について (2) 平成27年9月定例会で答弁のあった福祉部局と交通事業者との協議会はどうなったか (3) 住民アンケートの結果はどのようなものだったのか (4) 地域公共交通の実現時期をどのように考えているのか	町 長
			<b>2. 英語の必須化について</b> 私たち総務常任委員会は10月26日、子育て支援の一環として英会話ふれあい事業を実施されている福岡県吉富町を視察しました。中学校卒業までに英語による日常会話が出来ることを目指し町独自の事業に取り組まれています。英語の必須化を見据えた今後の取り組みについて質問します。 (1) 現在、小学生の英語の授業はどのような内容で実施しているのか (2) 将来、小学校低学年から英語が必須化されることについて今後どの様に取り組んでいくのか	教育長

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
11. 20	2	待永るい子	<p><b>3. 配食サービスについて</b></p> <p>住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らすため、様々な支援に取り組みられておりますが、その中で、配食サービスの現状と今後の展開について質問します。</p> <p>(1) サービスの内容について</p> <p>(2) 利用状況について</p> <p>(3) 今後、休日のサービスや需要が増えた場合の対応をどのように考えているか</p>	町長
11. 29	3	竹下 泰信	<p><b>1. ふるさと納税について</b></p> <p>総務省は2017年度のふるさと納税による寄附金総額が過去最高の3,653億1,666万円であったと発表した。佐賀県は都道府県別の合計では全国2位を占め、315億4,700万円となっている。本町への寄附金総額は8億2,785万5千円で、前年度より約8,600万円増加している。2018年度の当初予算額は8億円で、ほぼ前年度並みで計上されており、事業充当へ1億8,410万円、経費充当へ5億2,900万円が配分されている。</p> <p>一方、総務省はふるさと納税の返礼品に関し、地方自治体間の競争が過熱し、ふるさと納税の趣旨に反する返礼品があるとのことから、返礼品は地場産品で寄附金額の30%以下とする等の通知がなされたところである。</p> <p>このようなことから、次の3点について質問する。</p> <p>(1) 本年度のふるさと納税の寄附状況はどうか</p> <p>(2) 総務省から通知のあった「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」への対応と影響はどうか</p> <p>(3) 寄附金総額の事業充当分と経費充当分の見直しの必要性はどうか</p>	町長
			<p><b>2. 太良町特産品等振興施設について</b></p> <p>本年1月に開催された議員全員協議会で説明のあった「産業振興に関する連携協定書」によると、今回設立される株式会社は「まち・ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立に向け、産業振興に関して連携し、協力して取り組むため協定することになっている。</p> <p>そこで、次の4点について質問する。</p> <p>(1) 連携協定書及び覚書の中で変更があった箇所はないか</p> <p>(2) 事業の進捗状況はどうか</p> <p>(3) 株式会社の構成員、役員体制等はどうか</p> <p>(4) 創業支援費補助金の使途及び支出状況の把握はどうか</p>	町長

受付 月日	受付 番号	通告者氏名	質 問 事 項 要 旨	答弁者
11. 29	4	末次 利男	<p><b>1. 平成31年度の予算編成について</b></p> <p>平成30年も残り少なくなり、新年度に向けた予算編成の時期となり各担当課の予算の積上げや査定等が進捗中と思う。</p> <p>3期12年の岩島町政の集大成としての想いがどのような形で新年度予算編成に活かされるのかを問う。</p> <p>(1) 平成31年度の基本方針について</p> <p>(2) 平成29年度決算審査や予算審議等を踏まえた予算の特長について</p> <p>(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略予算について</p> <p>(4) 第4次総合計画予算と達成度について</p>	町長

議案第49号

太良町特産品等展示販売飲食施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

太良町特産品等展示販売飲食施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

平成30年12月7日提出

太良町長 岩 島 正 昭

太良町特産品等展示販売飲食施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）

太良町特産品等展示販売飲食施設の設置及び管理に関する条例（平成19年太良町条例第23号）を次のように改正する。

別表中「入会金」、「20,000円」、「年会費」、「2,000円」及び「販売手数料」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

太良町特産品等展示販売飲食施設の施設使用料に関する規定を整理するために条例の改正が必要となったため、この案を提出する。

議案第50号

太良町職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

太良町職員定数条例の一部を改正する条例を次のとおり制定したいので、議会の議決を求める。

平成30年12月7日提出

太良町長 岩島正昭

太良町職員定数条例の一部を改正する条例（案）

太良町職員定数条例（昭和30年太良町条例第4号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第9号中「70名」を「90名」に改める。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

（提案理由）

今後の医療介護ニーズや、診療報酬基準、働き方改革関連法への対応など、病院職員の増員の必要性が生じるためこの案を提出する。

## 議案第51号

平成30年度太良町自然休養村管理センター耐震補強等工事請負変更契約の締結について

平成30年度太良町自然休養村管理センター耐震補強等工事請負変更契約を下記により締結したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年太良町条例第15号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

平成30年12月7日提出

太良町長 岩 島 正 昭

### 記

工事名	請負金額	契約の方法	契約の相手方
平成30年度 太良町自然休養 村管理センター 耐震補強等工事	変更前 169,344,000円 変更後 172,140,120円	指名競争入札	佐賀県佐賀市多布施一丁目4番27号 松尾建設株式会社佐賀支店 取締役支店長 村岡祐吉

#### （提案理由）

平成30年度太良町自然休養村管理センター耐震補強等工事について、請負変更契約を締結するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出する。



## 平成30年度太良町一般会計補正予算（第4号）

平成30年度太良町一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ167,326千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,546,083千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年12月7日提出  
太良町長 岩島正昭

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 分担金及び負担金		40,318	3,572	43,890
	1. 分担金	4,670	3,572	8,242
13. 国庫支出金		554,228	16,434	570,662
	1. 国庫負担金	386,206	16,434	402,640
14. 県支出金		447,563	83,540	531,103
	1. 県負担金	219,066	7,510	226,576
	2. 県補助金	207,780	76,030	283,810
17. 繰入金		1,339,179	47,128	1,386,307
	2. 基金繰入金	1,329,764	47,128	1,376,892
19. 諸収入		143,962	7,952	151,914
	5. 雑入	93,514	7,952	101,466
20. 町債		594,503	8,700	603,203
	1. 町債	594,503	8,700	603,203
歳入合計		7,378,757	167,326	7,546,083

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		2,159,415	7,792	2,167,207
	1. 総務管理費	2,020,965	7,741	2,028,706
	2. 徴税费	97,355	12	97,367
	3. 戸籍住民基本台帳費	27,144	39	27,183
3. 民生費		1,614,581	45,425	1,660,006
	1. 社会福祉費	1,066,100	8,330	1,074,430
	2. 児童福祉費	548,479	37,095	585,574
4. 衛生費		714,781	921	715,702
	1. 保健衛生費	481,413	921	482,334
6. 農林水産業費		562,952	23,101	586,053
	1. 農業費	334,701	15,857	350,558
	2. 林業費	159,125	14	159,139
	3. 水産業費	69,126	7,230	76,356
7. 商工費		244,036	1,779	245,815

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 商工費	244,036	1,779	245,815
8. 土木費		477,439	100	477,539
	1. 土木管理費	38,969	71	39,040
	2. 道路橋梁費	354,904	29	354,933
9. 消防費		202,203	308	202,511
	1. 消防費	202,203	308	202,511
10. 教育費		761,799	12,800	774,599
	2. 小学校費	160,740	11,746	172,486
	3. 中学校費	96,867	91	96,958
	4. 社会教育費	277,778	696	278,474
	5. 保健体育費	137,486	267	137,753
11. 災害復旧費		62,527	75,100	137,627
	1. 農林水産施設災害復旧費	24,667	75,100	99,767
歳 出 合 計		7,378,757	167,326	7,546,083

第2表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農地等災害復旧事業債(現年災)	8,700	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものにより、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
11. 分担金及び負担金	40,318	3,572	43,890	
13. 国庫支出金	554,228	16,434	570,662	
14. 県支出金	447,563	83,540	531,103	
17. 繰入金	1,339,179	47,128	1,386,307	
19. 諸収入	143,962	7,952	151,914	
20. 町債	594,503	8,700	603,203	
歳入合計	7,378,757	167,326	7,546,083	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	2,159,415	7,792	2,167,207			6,400	1,392
3. 民生費	1,614,581	45,425	1,660,006	24,642		600	20,183
4. 衛生費	714,781	921	715,702				921
6. 農林水産業費	582,952	23,101	586,053	12,689		400	10,012
7. 商工費	244,036	1,779	245,815				1,779
8. 土木費	477,439	100	477,539				100
9. 消防費	202,203	308	202,511			158	150

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 教育費	761,799	12,800	774,599				12,800
11. 災害復旧費	62,527	75,100	137,627	62,643	8,700	3,572	185
歳出合計	7,378,757	167,326	7,546,083	99,974	8,700	11,130	47,522



## 2 歳入

(款) 11. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 災害復旧費分担金	880	3,572	4,452	1. 農林水産施設災害復旧費分担金	3,572	農地等災害復旧事業費分担金(補助) (5.31%・0.75%)
計	4,670	3,572	8,242			

(款) 13. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	361,349	16,434	377,783	2. 児童福祉費負担金	15,342	児童措置費負担金 (1/2)	6,541
						施設型給付費負担金 (1/2)	8,801
				20. 児童手当交付金	1,092	児童手当交付金 (2/3・37/45)	
計	386,206	16,434	402,640				

## (款) 14. 県支出金 (項) 1. 県負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費県負担金	218,971	7,510	226,481	2. 児童福祉費負担金	7,474	児童措置費負担金 (1/4) 3,270
						施設型給付費負担金 (1/4) 4,204
				22. 児童手当県費負担金	36	児童手当県費負担金 (1/3・4/45)
計	219,066	7,510	226,576			

## (款) 14. 県支出金 (項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	42,977	698	43,675	2. 児童福祉費補助金	698	子どもの医療費補助金 (1/2)
4. 農林水産業費県補助金	141,420	12,689	154,109	1. 農業費補助金	12,689	中山間地域等直接支払交付金 (3/4) 25
						被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 (1/2・3/4) 12,664
8. 災害復旧費県補助金	11,940	62,643	74,583	1. 農林水産施設災害復旧費補助金	62,643	農地等災害復旧事業費補助金 (82.3%・92.5%)
計	207,780	76,030	283,810			

## (款) 17. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	201,400	39,728	241,128	1. 財政調整基金繰入金	39,728	財政調整基金繰入金
7. 公共施設整備基金繰入金	196,700	800	197,500	1. 公共施設整備基金繰入金	800	公共施設整備基金繰入金
9. ふるさと応援寄附金基金繰入金	747,500	6,600	754,100	1. ふるさと応援寄附金基金繰入金	6,600	ふるさと応援寄附金基金繰入金
計	1,329,764	47,128	1,376,892			

## (款) 19. 雑収入 (項) 5. 雑入

3. 過年度収入	1	435	436	1. 過年度収入	435	過年度収入
4. 雑入	93,511	7,517	101,028	1. 消防団員退職報償金	158	消防団員退職報償金
				2. 雑入	7,359	介護保険費負担金精算金
計	93,514	7,952	101,466			

(款) 20. 町債 (項) 1. 町債

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6. 災害復旧債	18,000	8,700	26,700	1. 農林水産施設等災害復旧事業債	8,700	農地等災害復旧事業債(現年災)
計	594,503	8,700	603,203			

### 3 歳出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	328,355	371	328,726				371	4. 共済費	371	共済組合負担金
4. 企画財政管理費	810,090	7,370	817,460			6,400	970	13. 委託料	970	サイン改修委託料
								15. 工事請負費	800	ケーブルテレビ施設整備事業
								19. 負担金補助及び交付金	5,600	移住定住促進事業補助金
計	2,020,965	7,741	2,028,706			6,400	1,341			

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	59,535	12	59,547				12	3. 職員手当等	12	通勤手当
計	97,355	12	97,367				12			

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	27,144	39	27,183				39	4. 共済費	39	共済組合負担金
計	27,144	39	27,183				39			

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2. 老人福祉総務費	437,943	102	438,045				102	23. 償還金利息及び割引料	102	県支出金精算返納金
4. 心身障害者福祉総務費	329,127	8,126	337,253				8,126	19. 負担金補助及び交付金	1,987	特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金
								23. 償還金利息及び割引料	6,139	国庫支出金精算返納金 4,097 県支出金精算返納金 2,042
5. 国民年金費	10,176	102	10,278				102	3. 職員手当等	102	住居手当 81 通勤手当 21
計	1,066,100	8,330	1,074,430				8,330			

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉総務費	108,923	2,895	111,818	698		600	1,597	1. 報酬	28	子ども・子育て会議委員報酬
								13. 委託料	253	子ども子育て支援システム改修委託料
								19. 負担金補助及び交付金	625	病児保育事業市町負担金 25 第2子保育料無料化事業補助金 600
								20. 扶助費	1,400	子どもの医療費助成
								28. 繰出金	589	国民健康保険特別会計繰出金 (子どもの医療費助成)
3. 児童措置費	433,705	34,200	467,905	23,944			10,256	13. 委託料	13,000	保育所運営委託料
								19. 負担金補助及び交付金	20,000	施設型給付費負担金
								20. 扶助費	1,200	児童手当
計	548,479	37,095	585,574	24,642		600	11,853			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生総務費	75,037	781	75,818				781	3. 職員手当等	31	扶養手当
								18. 備品購入費	750	幼児健診用備品
4. 環境衛生費	111,937	140	112,077				140	4. 共済費	140	共済組合負担金
計	481,413	921	482,334				921			



(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 農業委員会費	22,973	43	23,016				43	4. 共済費	43	共済組合負担金
3. 農業振興費	76,177	507	76,684	25		400	82	19. 負担金補助及び交付金	507	有害鳥獣被害防止対策費補助金 474 中山間地域等直接支払交付金 33
4. 特産地づくり推進費	71,566	15,263	86,829	12,664			2,599	19. 負担金補助及び交付金	15,263	被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金
7. 農地費	115,735	44	115,779				44	12. 役務費	44	手数料
計	334,701	15,857	350,558	12,689		400	2,768			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

1. 林業給務費	18,222	14	18,236				14	4. 共済費	14	共済組合負担金
計	159,125	14	159,139				14			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 漁港建設費	8,406	7,230	15,636				7,230	13. 委託料	1,850	道越漁港(竹崎地区)浚渫実施設計業務委託料
								15. 工事請負費	5,380	漁港施設整備事業
計	69,126	7,230	76,356				7,230			

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

1. 商工総務費	122,219	1,779	123,998				1,779	19. 負担金補助及び交付金	1,779	廃止路線代替バス運行費補助金 346 生活交通路線維持費補助金 1,433
計	244,036	1,779	245,815				1,779			

## (款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	38,969	71	39,040				71	4. 共済費	71	共済組合負担金
計	38,969	71	39,040				71			

## (款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	30,540	29	30,569				29	4. 共済費	29	共済組合負担金
計	354,904	29	354,933				29			

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費	133,508	80	133,588				80	19. 負担金補助及び交付金	80	杵藤広域圏組合負担金(消防費)
2. 非常備消防費	54,083	219	54,302			158	61	8. 報償費	203	消防団員退職報償金 158
										消防団員退職功労金 45
								9. 旅費	16	普通旅費
3. 消防施設費	4,681	9	4,690				9	19. 負担金補助及び交付金	9	消火栓ホース格納箱購入補助金
計	202,203	308	202,511			158	150			

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	136,505	11,746	148,251				11,746	14. 使用料及び賃借料	46	事務機器等リース料
								18. 備品購入費	11,700	小学校管理用備品
計	160,740	11,746	172,486				11,746			

(款) 10. 教育費 (項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	68,703	91	68,794				91	14. 使用料及び賃借料	91	事務機器等リース料
計	96,867	91	96,958				91			

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

6. 図書館費	12,115	696	12,811				696	7. 賃金	696	図書館業務賃金
計	277,778	696	278,474				696			

(款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健体育総務費	14,519	120	14,639				120	18. 備品購入費	120	保健体育用備品
3. 学校給食費	98,734	147	98,881				147	4. 共済費	147	共済組合負担金
計	137,486	267	137,753				267			

(款) 11. 災害復旧費 (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

1. 農地等災害復旧費	4,667	75,100	79,767	62,643	8,700	3,572	185	11. 需用費	100	消耗品費
								15. 工事請負費	75,000	農地等災害復旧事業(補助)
計	24,667	75,100	99,767	62,643	8,700	3,572	185			

## 補正予算給与費明細書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長等	3		22,164	7,010 (3.30)	6,725	35,899	4,307	40,206	
	議員	11	33,240		10,513 (3.30)		43,753	12,267	56,020	
	その他	897	81,681				81,681		81,681	
	計	911	114,921	22,164	17,523	6,725	161,333	16,574	177,907	
補正前	長等	3		22,164	7,010 (3.30)	6,725	35,899	4,307	40,206	
	議員	11	33,240		10,513 (3.30)		43,753	12,267	56,020	
	その他	897	81,653				81,653		81,653	
	計	911	114,893	22,164	17,523	6,725	161,305	16,574	177,879	
比 較	長等									
	議員									
	その他		28				28		28	
	計		28				28		28	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	90		350,580	271,754	622,334	116,646	738,980	
補 正 前	90		350,580	271,609	622,189	115,792	737,981	
比 較				145	145	854	999	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	18,619	84,740	55,898	3,102	7,272	4,026
	補 正 前	18,588	84,740	55,898	3,021	7,272	3,993
	比 較	31			81		33

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		19,300	21	324	78,452
	補 正 前		19,300	21	324	78,452
	比 較					



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	145	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	145	扶養手当 31 住居手当 81 通勤手当 33	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
2. 災 害 復 旧 債	補 正 前 (A)	22,451	20,784	18,000	2,303	36,481
	補 正 (B)			8,700		8,700
	補 正 後 (C)	22,451	20,784	26,700	2,303	45,181
(1) 農 林 水 産	補 正 前 (A)	7,233	6,560	5,700	1,154	11,106
	補 正 (B)			8,700		8,700
	補 正 後 (C)	7,233	6,560	14,400	1,154	19,806
合 計	補 正 前 (A)	4,591,323	4,736,244	594,503	452,892	4,877,855
	補 正 (B)			8,700		8,700
	補 正 後 (C)	4,591,323	4,736,244	603,203	452,892	4,886,555

## 平成30年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

平成30年度太良町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ343千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ141,509千円とする。
2. 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月7日提出  
太良町長 岩島正昭

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 国庫支出金		0	343	343
	2. 国庫補助金	0	343	343
歳入合計		141,166	343	141,509

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		745	0	745
	1. 総務管理費	740	0	740
5. 予備費		615	343	958
	1. 予備費	615	343	958
歳出合計		141,166	343	141,509

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
7. 国庫支出金	0	343	343	
歳入合計	141,166	343	141,509	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	745	0	745	343			△343
5. 予備費	615	343	958				343
歳 出 合 計	141,166	343	141,509	343			

## 2 歳入

(款) 7. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 民生費国庫補助金	0	343	343	1. 民生費国庫補助金	343	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(10/10)
計	0	343	343			



### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	740	0	740	343			△343		財源組替	
計	740	0	740	343			△343			

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	615	343	958				343		
計	615	343	958				343		

## 平成30年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

平成30年度太良町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ589千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,498,931千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年12月7日提出  
太良町長 岩島正昭

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 繰入金		124,615	589	125,204
	1. 他会計繰入金	104,615	589	105,204
歳入合計		1,498,342	589	1,498,931

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		15,540	270	15,810
	1. 総務管理費	9,159	270	9,429
3. 国民健康保険事業費納付金		400,706	0	400,706
	1. 医療給付費分	299,056	0	299,056
10. 予備費		139,472	319	139,791
	1. 予備費	139,472	319	139,791
歳出合計		1,498,342	589	1,498,931

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
10. 繰入金	124,615	589	125,204	
歳入合計	1,498,342	589	1,498,931	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	15,540	270	15,810				270
3. 国民健康保険事業費納付金	400,706	0	400,706			589	△589
10. 予備費	139,472	319	139,791				319
歳 出 合 計	1,498,342	589	1,498,931			589	

2 歳 入

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	104,615	589	105,204	8. 子どもの医療費助成事業費繰入金	589	子どもの医療費助成事業費繰入金
計	104,615	589	105,204			

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	8,222	270	8,492				270	13. 委託料	270	電算システム改修委託料
計	9,159	270	9,429				270			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	297,891	0	297,891			589	△589			財源組替
計	299,056	0	299,056			589	△589			

(款) 10. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	139,472	319	139,791				319			
計	139,472	319	139,791				319			



議案第 55 号

## 平成30年度太良町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度太良町水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度太良町水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

### 支 出

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款	事 業 費	55,800千円	0千円	55,800千円
第1項	営 業 費 用	45,111千円	161千円	45,272千円
第4項	予 備 費	7,273千円	△ 161千円	7,112千円

第3条 予算第5条(1)中「16,652千円」を「16,783千円」に改める。

平成30年12月7日提出

太良町長 岩 島 正 昭

平成 30 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
1 事業費			55,800	0	55,800
	1 営業費用		45,111	161	45,272
		2 配水及び給水費	16,841	95	16,936
		4 総係費	10,948	66	11,014
	4 予備費		7,273	△161	7,112
		1 予備費	7,273	△161	7,112
収益的支出合計			55,800	0	55,800

平成 30 年度 太良町水道事業会計補正予算説明書  
収益的支出

( 支 出 )

( 単位:千円 )

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 事業費		55,800	0	55,800			
1 営業費用		45,111	161	45,272			
	2 配水及び給水費	16,841	95	16,936			
					4 法定福利費	65	職員共済費
					10 通信運搬費	30	監視システム電話料
	4 総係費	10,948	66	11,014			
					4 法定福利費	66	職員共済費
4 予備費		7,273	△161	7,112			
	1 予備費	7,273	△161	7,112			
					1 予備費	△161	
収益的支出合計		55,800	0	55,800			

# 補正予算給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定支弁職員		2		7,989	6,192	14,181	2,602	16,783
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,989	6,192	14,181	2,602	16,783
補正前	損益勘定支弁職員		2		7,989	6,192	14,181	2,471	16,652
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		7,989	6,192	14,181	2,471	16,652
比 較	損益勘定支弁職員		0		0	0	0	131	131
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		0	0	0	131	131

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 費	住 居 手 当	合 計
	補正後	576		3,208		650	1,758		6,192
	補正前	576		3,208		650	1,758		6,192
	比 較	0		0		0	0		0

議案第56号

監査委員の選任について

下記の者を太良町監査委員に選任したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定に基づき、議会の同意を求める。

平成30年12月14日提出

太良町長 岩島正昭

記

住 所 太良町大字大浦丙606番地1

氏 名 平古場 公 子

生年月日 昭和21年11月14日

(提案理由)

議員選任監査委員の田川浩氏の後任として平古場公子氏を選任することについて同意を得たいので、この案を提出する。

議案第57号

教育委員会委員の任命について

太良町教育委員会委員に次の者を任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第4条第2項の規定に基づき、議会の同意を求める。

平成30年12月14日提出

太良町長 岩島正昭

記

住 所 太良町大字伊福甲2168番地10

氏 名 中尾浩栄

生年月日 昭和37年11月8日

(提案理由)

平成30年12月21日をもって任期が満了する岩永由香里氏の後任として中尾浩栄氏を任命することについて同意を得たいので、この案を提出する。